

貸借対照表

平成 29年 3月 31日 現在

株式会社JALサンライト

単位： 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	(5,277,251,091)	【流動負債】	(410,605,682)
現金・預金	337,212	営業未払金	125,700,811
営業未収入金	219,491,942	未払費用	34,898,494
棚卸資産	3,938,135	未払法人税個別帰属額	59,807,723
短期貸付金	4,793,979,099	未払法人税等	47,014,000
立替金	177,642,168	未払金	1,101,903
前払費用	24,300,388	未払消費税	32,459,343
繰延税金資産	57,194,463	賞与引当金	104,686,218
その他流動資産	228,324	預り金	4,937,190
1年内回収長期貸付金	139,360		
【固定資産】	(188,359,381)	【固定負債】	(104,469,949)
(有形固定資産)	(127,930,299)	退職給付引当金	94,564,793
建物	235,125,207	その他固定負債	9,905,156
建物減価償却累計額	△ 202,933,437		
構築物	2,364,231	負債の部合計	515,075,631
構築物減価償却累計額	△ 2,363,394	純 資 産 の 部	
工具器具備品	10,497,877	株主資本	
工具器具備品減価償却累計額	△ 6,660,103	【資本金】	(20,000,000)
土地	91,899,918	【資本剰余金】	(4,383,120,334)
(無形固定資産)	(3,583,467)	その他資本剰余金	4,383,120,334
電話加入権	3,284,800	【利益剰余金】	(547,414,507)
ソフトウェア	298,667	利益準備金	5,000,000
(投資その他の資産)	(56,845,615)	雇用対策準備積立金	30,000,000
投資有価証券	50,000,000	繰越利益剰余金	512,414,507
長期前払費用	2,617,668		
繰延税金資産	4,227,947	純資産の部合計	4,950,534,841
資産の部合計	5,465,610,472	負債・純資産の部合計	5,465,610,472

個別注記表

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

株式会社JALサンライト

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しています。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法及び定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成19年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額に基づき計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
 - (1) 収益の計上基準
役務提供収入については、役務提供基準により計上しております。
 - (2) 費用の計上基準
費用については、発生主義により認識し計上しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更
有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用しておりますが、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数
当事業年度末における発行済株式の数
普通株式……………400株